



横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針

(制定) 平成 26 年 3 月

(最終改正) 平成 27 年 3 月

横浜市政策局、都市整備局

目 次

I 方針策定の背景と目的	P 1
1 背景	
(1) 地震防災戦略の策定等	
(2) 新たな地震火災対策の必要性	
2 方針の策定	
3 方針の位置づけ（防災計画、地震防災戦略との関係）	
4 密集住宅市街地におけるこれまでの取組（いえ・みち まち改善事業）	
II 方針の基本的な考え方	P 4
1 基本的な考え方	
2 取組の方向性	
3 対象地域	
(1) 対象地域の考え方	
(2) 重点対策地域（不燃化推進地域）	
(3) 対策地域	
III 具体的な施策	P22
1 地震火災対策に係る「地域防災力・消防力向上施策」	
(1) 出火率の低減	
(2) 初期消火力の向上	
(3) 公設消防力の充実・強化	
2 防災まちづくり施策	
(1) 地震火災対策重点路線の整備	
(2) 建築物の不燃化（面的対策）	
(3) 狭あい道路拡幅整備	
(4) 小広場等・防火水槽の整備	
(5) 耐震診断・改修補助	
IV 地震火災対策の更なる推進方策の検討	P29
1 防災上課題のある空家の除却、跡地の活用	
2 耐震改修補助制度と連動した建築物の防火性能の向上	
3 専門家派遣による除却・不燃化建替の促進	
4 「建替困難地域」の建替の誘導	
5 固定資産税、都市計画税の税制優遇による不燃化建替の促進	
6 「町の防災組織」等による「防災まちづくり事業」の促進	
7 新たな消防水利等の促進	
V 推進体制	P31
参考資料	P32
1 横浜市地震被害想定	
(1) 元禄型関東地震による焼失棟数：冬18時、風速6m/s	
(2) 前回の被害想定との比較	
2 横浜市地震防災戦略の減災目標	
3 クラスターの考え方	
4 更新履歴	